

## 特集：ブラジル

## 真価問われる政権 2 年目のジルマ・ルセフ政権

堀坂 浩太郎

ブラジルのジルマ・ルセフ政権は政権発足 2 年目に入った。同国を新興国の雄のひとつに引き上げたルラ政権の勢いを引き継いで 2011 年正月にスタートしたが、ユーロ危機の余波で通貨安定に四苦八苦するなど、順風満帆とはいっていない。2 年後の 2014 年 6 月に予定されているブラジルでのサッカー W 杯を視野に入れ、国民から寄せられる高い評価を活かしながら経済安定・盤石な政治基盤づくりを進められるどうか、政権 2 期目の可能性も占う真価を問われる 1 年となりそうだ。

## 好成績に国際化の逆風

今年はブラジルが市場開放に踏み切ってから 22 年、レアル計画でハイパー・インフレを脱してから 18 年、為替の変動相場制入りから 13 年目に当たる。同国の GDP（国内総生産）は今世紀に入って、中央銀行がドル換算（年中間レート）したデータによると、2001 年の 5,537 億ドルから 2010 年には 2 兆 898 億ドルと 3.7 倍となった。この間に国民一人あたり GDP も 3,187 ドルから 1 万 2,689 ドルに 4 倍となっている。

構造改革を重ねたうえでのブラジルの躍進ぶりを示す数値である。2010 年にはイタリアを抜いて GDP で世界 7 位の経済規模になっていたが、昨年末には、ロンドンの経済研究機関 Center for Economics and Business Research が、ブラジルが英国を追い抜き 6 位となった可能性が高いとの推計を発表してブラジル国民を喜ばせた。

人々のふところ具合が良くなったこともあ

り、労働者党（PT）政権に対する国民の支持率は高い。2003 年から 2 期 8 年間政権の座にあった PT 党の前ルラ大統領は史上最高の、世界でみてもまれに見る高い政権支持率で後任にバトンタッチした。在任 1 年目を終えた 1 月時点でのジルマ政権の支持率は、世論調査機関 Datafolha によると 59%である。さすがにルラ大統領最後の政権支持率 83%には及ばないものの、ルラ大統領が 1 期目の 1 年を終えた時点の政権支持率 42%を、さらに 2 期目の同時点での支持率 50%をも上回る高さにある。

国民の期待こそ高いものの、政府にとっては薄氷を踏むような 1 年であった。詳細は澤田吉啓氏による後段の記事「欧州危機、資源の世界需給変化の中でのブラジル経済」に譲るが、ユーロ危機が吹き荒れる中で、8 月までは政策金利を引き上げてインフレ防衛に、8 月以降は金利を引き下げて景気刺激に走らされた 1 年であった。今年に入ってもジェット・コースターのように為替レートはアップ・ダウンを繰り返している。同国経済が国際化した反映でもある。ブラジル政府、とりわけ金融当局にとっては、経済指標の均衡水準を模索する気の抜けない状況が当分続きそうだ。

政権発足当初、政府が見込んだ年率 4~5%の安定成長は無理で、2011 年は年 2.7%成長にとどまった。しかも後段の浜口伸明氏の記事「ブラジル経済のコモディティ化と産業政策」が指摘するように、一次産品産業とは対照的な国内製造業の後退懸念という、構造的

な問題を抱えてもいる。

### 前任者と一線を画すパーソナリティ

こうした状況にどう対処するのか。政策が的確かどうかはもちろん重要だが、政府首班のリーダーシップ、決断力のあり様によってどれだけ左右されるかは、大方の人が今日の世界情勢をみて痛感しているところであろう。とりわけブラジルの場合は、議院内閣制の国とは異なり、大統領に決定権が集中しやすい政治構造になっている。

過去を振り返ると、汚職疑惑で短命に終わったが、40歳代のコロール大統領（在任：1990年－92年）の下で大胆な市場開放に踏み切り、世界的に知られる社会学者、それ故に自国の状況を十分に認識していたカルドゾ大統領（1995年－2002年）の手で経済安定化が達成された。そして、労働運動、民主化運動を通じてカリスマ性をたっぷりと身につけたルラ大統領（2003年－10年）によって、国民は鼓舞され、ブラジルは世界の表舞台へ押し出されたといっても過言ではない。

その後を継いだルセフ大統領だが、この1年で歴然としたのは、前任者のルラ大統領とは全く異なるパーソナリティであり、政権運営の仕方も全く違う点である。そのひとつの反映が行動パターンである。「空飛ぶ大統領」ともいわれ、国内狭しとばかり飛び回り、世界各地を足しげく訪ねたルラ大統領と比べると、華々しさが全く見られない。

報道によると、2011年の国内遊説はわずか13州で、外遊は15か国。しかも外国訪問は金融危機を討議するG20や、新興国グループのBRICsおよびIBSA、あるいは地域統合のメルコスールといった、ブラジルとしては抜けることのできない多国間協議の場が中心で、二国間関係では米国やキューバなど厳選されている。

内政をみると、本稿執筆の3月中旬までに更迭された閣僚は38人中12人に上る。労働者党の後継政権ということで、前政権から引き継いだ、あるいはルラ大統領の意向を受けて入閣した閣僚が少なくなかったことが、その理由の第一に挙げられる。機会を見ては、ルセフ大統領は自分の息のかかった人物に入れ替えている。第2は、10月7日に予定されている（ブラジルでは「ムニシピオ」と呼ばれる）全国市町村の首長および議員選挙に出馬する閣僚がいるためだ。しかし何よりも目立つのは、スキャンダルの疑惑がマスメディアで取り上げられると、時間をおかずに更迭する手法をとっている点にある。

ルラ大統領は無傷で終わったが、同政権の周辺では常に各種の疑惑が渦巻いていた。同大統領は、政治力を駆使し、与党連合内外の政治勢力間での調整を巧みに繰り返しながら政治基盤を固めていた。これに対しルセフ大統領の手法はストレイトに映る。“クリーン”を前面に打ち出すことで国民の支持をとりつけようとの手法だ。政権の中核である官房長や政治交渉担当の特任閣僚、国営石油会社ペトロbrasの総裁といった重要ポストに女性を相次いで起用していることも、クリーンさ、そして“政局”よりも“実務”を優先するメッセージとみられる。自分自身が政治家上がりでなく、大統領選挙まで選挙の洗礼を受けたことのないテクノクラート（専門技術集団）出身といったことを十分に自覚してのこととみられる。ポルトガル語で「セーリオ」というと、まじめ、本気といった意味だが、そうしたイメージを国民に与えている。

先の世論調査をみると国民もこの点を評価している。回答者の72%がルセフ大統領を「決断力がある」とみており、70%が「誠意がある」としている。「偽善者」との回答はわずか15%であった。特に興味深いのは、「民

主義的」との回答が 52%あった半面、「権威主義的」との回答も 39%に上った点である。政治交渉の前面に現れないだけに、メディアの論調でも権力を自分に一手に集中させているとの見方が少なくない。

そのスタンスは、対外的には攻めよりも守りであろう。国内的には巨大事業よりも雇用を確保できる産業重視であろう。ユーロ危機克服や景気下支えを名目に先進国がとる超金融緩和措置に対し批判的であるのもこのためだ。国内産業保護のためには、マンテガ財務相、トンビニ中銀総裁を中軸に現行の国際ルールで許される限り、あらゆる手立てを講じると見た方がよいであろう。

国際場裏では、そのスタンスは、経済危機から脱却し世界上位グループに参入したブラジルの誇りの保持にあるといえる。そのためにはサッカーのワールドカップは是が非でも成功させ、リオデジャネイロ五輪につなげなければならない。国際イベントの前段となる来る 6 月開催の「リオプラス 20」、すなわちブラジルにとって最初の世界規模の首脳会議であった 1992 年のリオデジャネイロ環境サミット（国連環境会議）から 20 年を記念して招聘した環境会議が目前に控えている。3 月中旬、国会の与党連合代表を上下両院ほぼ同時に交代させる異例の人事を行ったのも、環境問題と持続的成長をどのように組み合わせて考えているのか、ブラジルの姿勢を国際的に示す「森林法」の採択を意図したためとみられる。

### 長期政権へカギ握る 10 月選挙

ブラジルの選挙制度は、4 年ごとの総選挙（大統領、国会議員、州知事、州議会議員）とその中間に同じく 4 年ごとに行われる 5,565 のムニシピオにおける地方選挙からなる。今年の地方選挙は、政権にとっては信認

の度合いが測られる“中間選挙”の意味合いがある。労働者党の場合は特に、過去、党勢を固める基盤となったのが地方選挙であった。1982 年に結党後、88 年選挙で初めて 36 の市長ポストを射止め、それ以後、別表のように市長の数を増やしてきた。地域住民に耳を向ける“ドブ板政治”が奏功した結果だ。

市長の数からいえば、与党連合を組む民主運動党（PMDB）の数が圧倒的に多い。同党は多様な利害をもった政治家を糾合する政党だからだ。このため労働者党がトップに躍り出るとはまず無理だが、獲得市長数は党勢を示すバロメーターとなり、減少すれば党内政治が大きく揺れ動くことになりかねない。

しかも人口 1,000 万人を超える最大の選挙区・サンパウロ市が次期大統領選挙を占う代理戦争になりそうな気配である。候補者の決定は 6 月以降の党員総会を待たなければならないが、労働者党からはフェルナンド・アダジ前教育相が、対する野党・ブラジル社会民主党（PSDB）からは 2010 年 10 月の大統領選挙でルセフ大統領と決選投票に臨んだジョゼ・セラ元保健相が市長選に名乗りを上げる構えだ。

ブラジル社会民主党にとっては、同党のカルドゾ大統領が通貨危機を乗り切った 2000 年をピークに下降線にある党勢を盛り返せるかどうかだ（別表参照）。また労働者党にとっては、党勢が伸びるようであれば、前回の総選挙以来取りざたされている、現在、癌療養中のルラ前大統領の次期大統領選（2014 年）再出馬の可能性が後退し、ルセフ大統領の 2 期目挑戦の可能性が濃厚になってくる。

10 月の選挙は、フィッシャ・リンパ（クリーン・カード）と呼ばれる立候補者の瑕疵事前チェック制度が初めて導入される点でも注目される。人民発議によって法制化され、今年に入って最高裁判所が違憲に当たらな

いと判断した制度で、1 審段階を含め有罪判決を受けた者や医師、弁護士等の職能登録を剥奪された者の立候補を禁止・無効とする規定である。過去の犯罪にも遡及して適用され

る。ブラジル政治のクリーン度が試される選挙となる。

(ほりさか こうたろう  
上智大学名誉教授、協会常任理事)

表 地方選挙における主要 3 政党別市長獲得数の推移 (人)

	1992	1996	2000	2004	2008
ブラジル民主運動党 (PMDB)	1,605	1,295	1,257	1,059	1,203
ブラジル社会民主党 (PSDB)	317	921	990	870	786
労働者党 (PT)	54	110	187	410	557

出所: *Conjuntura Econômica* 誌 2012 年 1 月号

【ラテンアメリカ参考図書案内】

## 『ブラジルの民族系民間企業 一経済成長下、力をつける企業アクター』

堀坂 浩太郎・内多 允 (財) 国際貿易投資研究所 2011 年 3 月 61 頁

頒価 2,000 円 (申し込みは同研究所 [itipost@iti.or.jp](mailto:itipost@iti.or.jp))

国際貿易投資研究所(ITI)では、平成 20 年度から「ブラジル研究会」(委員長一堀坂上智大学教授)を設け、一連のブラジル分析を行ってきたが、本書は平成 22 年度の成果を纏めたものである。ちなみに、これまで出された報告書は、『ブラジルにおける成長産業の動向と消費社会の到来』(2008 年 3 月)、『ブラジルの消費市場と新中間層の形成』(09 年 3 月)、『新興国ブラジルの対外関係ー世界金融危機を踏まえて』(10 年 3 月)で、本書は 4 本目に当たる。

国営企業と外資系企業が産業の中で大きな役割を果たしてきたとの印象が強いブラジルだが、近年は民族系民間企業が合併・買収なども活発に行って規模を拡大し、国内市場のみならず国際市場においても日本企業のライバルとなり、あるいはパートナーとなる事例も出てきており、軽視出来ない存在になってきている。

本書は、このブラジル民族系企業の現代の姿を焦点に、第 1 章でその概要と展開を概説し、ブラジルの産業が政府系企業と外資系企業、民族系企業の「3つの脚」で支えられていたのが、近年の公営企業民営化によって「2つの脚」になったこと、企業ランキング調査結果からの主要企業の交替、さらに世界金融危機以降の M&A 件数などに見る変容を示し、最後に BNDES (国立経済社会開発銀行) の主要部門投資予測と PDP (生産性開発計画) における強化分野を例に将来の姿を示している。第 2 章ではブラジル企業の海外戦略を取り上げ、ブラジル企業の急速な国際化、海外事業戦略を紹介し、いまやラテンアメリカ最大の石油メジャーとなった Petrobras、M&A を繰り返して今や食肉メジャーに躍進した JBS、世界第 3 位の旅客機メーカーに成長したエンブラエル、これもラテンアメリカ最大のバス車体メーカーのマルコポーロ、南米のみならずアフリカへも進出している建設大手のオデブレヒトを事例として紹介している。参考資料として 32 社からなる「企業ファイル」をつけているが、多国籍企業化しつつある民族系企業を中心に主要政府系 3 社を加え、企業規模、沿革、国内内事業活動、経営の特色、主な子会社群を同じ様式で列記していて、極めて有用なデータである。

(桜井 敏浩)